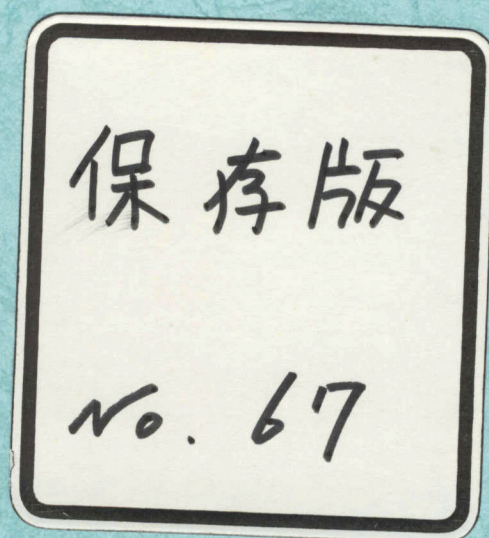


新・太平洋時代へ向けての提言



昭和59年12月5日

社団法人 関西経済同友会

関西経済同友会は今回「太平洋・アジア調査団」(The Pacific Basin Study Team, Osaka)を編成し、アメリカ(ワシントン, サクラメント, サンフランシスコ)、カナダ(バンクーバー)、オーストラリア(シドニー, キャンベラ, メルボルン)、インドネシア(ジャカルタ)、シンガポール、香港、韓国(ソウル)を歴訪し、今後の太平洋協力に対する各国の姿勢、わが国に対する要望などについて各地の政府・官界・経済界・学界・言論界などの人々と率直な意見交換を行なってきた。

21世紀は太平洋の時代と言われてから既に久しく、それだけに域内各国間の連帯を高めようとする試みには相応の歴史がある。しかし、それらの試みには、いまひとつ実りが少なく、むしろ各国の足並みの不揃いが目立つ状況にあった。われわれ太平洋・アジア調査団の活動は、そうした過去の歩みを踏まえたうえで、各国の各界の人々との対話を通じて、足音のする21世紀を展望した新しい太平洋協力の展開の方向を探ろうとしたものである。

三週間にわたる歴訪の旅を終え、われわれは、今や新・太平洋時代の幕があがりつつあることを改めて認識した。また、われわれは、この地域の発展の可能性を引き出すためには「ゆるやかで、しかも確固たる連帯」を基本理念に技術交流、情報交流、人の交流などに重点を置いた多角的な交流を重ねることこそ重要であると呼びかけ、訪問した各地で確かな手ごたえと共感を得て、その方向に誤りのな

いことについて確信を持つことができた。

アメリカでは、レーガン大統領自らが太平洋の時代認識にしばしば言及し、連邦政府としての取り組みもフェアバンクス環太平洋特別大使の起用や、国内委員会の設置など急ピッチで展開されている。フェアバンクス大使は「太平洋地域の重要性の認識はアメリカ国内でも広がっている。アメリカと日本は、この地域のために共同して協力していく習慣（habit）を身につける必要がある」と語りかけてきた。

一方、アジアではA S E A Nの盟主をもって任じるインドネシアが、自らが呼びかけた拡大A S E A N外相会議での成果をもとに、この問題に前向きの姿勢を示しつつある。ワルダナ経済財政産業開発監督調整大臣は「インドネシアの将来は太平洋にある。A S E A Nがこの地域に政治的安定を与えたが、太平洋協力も時間をかけて対話を重ねていけば、将来への期待は大きい」と強い口調で語った。香港は中国の近代化にとっての貴重な窓口としてのみならず、アメリカ、ヨーロッパなどの自由圏へのブリッジ役として、太平洋の国々との協力関係を築いていくことに意欲を漲らせている。国際国家への脱皮を目指す韓国は1985年の第4回P E C C主催国として太平洋協力に積極性を示している。シンガポールもA S E A Nの結束を前提としながら、大きな方向には賛成の立場をとっている。オーストラリアは早くから太平洋国家以外に生きる道はないと公式に表

明している。またカナダも「太平洋時代が身近かな問題になりつつある」と最近、アジア太平洋基金財団(The Asia Pacific Foundation)を設立した。

太平洋地域は多様な国々で成り立っているだけに、国によって程度の差はあるが、21世紀は太平洋の時代との共通認識は確実に強まりつつある。そのうえこの地域こそが世界が直面する大きな課題のひとつである南北問題解決のモデルケースとなり得る、という未来に対する明るい期待の声も各地で聞かれた。このような各国での期待の大きさと姿勢の転換は、太平洋協力を進める環境が熟成しつつあり、今後の具体的展開がかつてない程の早さで進められる可能性があることを示唆している。

わが国のこれからの発展も、これらの地域との相互依存関係をいかに深めていくかにかかっている。わが国はこれらの国々と21世紀を展望しての発展＝変革のなかで共通の利益を享受できるような相互依存関係を築き上げなければならない。勿論、問題の複雑性、個別問題に対する各国の思惑等から、真の太平洋協力を実現するために超えねばならないハードルの数が多い。しかしながら、われわれはこれらのハードルをひとつずつ克服する行動を今から起し、しかも粘り強く続けなければならないことを、今回の調査を通じて、改めて痛感した。

以下、本調査団の各地におけるフランクな対話に基づき、今後の

わが国の太平洋協力への取り組みについて、経済人の立場から若干の意見を申し述べ、あわせて提言とする。

1. 「ゆるやかで、しかも確固たる連帯」で望ましい相互依存関係を

太平洋協力の方向は地域ブロック的なものではなく「ゆるやかで、しかも確固たる連帯」を基本理念とすべきである。

さらに、太平洋地域の発展の源泉は現状を変革することを恐れないダイナミズムにあり、わが国をはじめ経済先進国は「変革に伴う痛みを負担する寛容さ」をもって太平洋協力に取り組まなければならない。また太平洋地域発展の基本的要件は自由貿易体制の堅持にあり、新しい貿易憲章（太平洋貿易憲章）策定を各国に呼びかけるとともに、わが国自身も一層の市場開放に努力しなければならない。

(1) 「ゆるやかで、しかも確固たる連帯」

太平洋協力の進むべき方向はE Cのような地域ブロック的なものではなく、現実的な漸進主義のもとに「ゆるやか＝国の主権を束縛せず、いたずらに制度づくりに走らない」で、しかも「確固たる＝技術、情報、人などの多面的な交流を地道に積み上げていく」連帯をベースにした共存的發展を目指すべきである。

さらに、この地域の特徴は、発展＝変革のダイナミズムにある。各国が停止することなく現状を積極的に変革することによって、ダイナミックな発展を続けようとしていることである。

したがって太平洋時代の基本理念は「発展の利益を分かち合うために、各国がそれぞれの立場で、変革に伴う痛みをも前向きに分かち合うだけの寛容さを持ち合うこと」によって発展を維持し強化していくことにおくべきである。

(2) 太平洋貿易憲章の作成を

自由貿易の維持、強化こそ太平洋地域の共存的発展にとって欠くことのできない基本的要件である。しかし、一見当然のこの理念も各国の産業構造や就業構造の多様性を考えると、何らの努力もなしに十分に機能し得るという保証はない。むしろ個別問題に関しては時として保護主義が強まる傾向にすらある。今後とも太平洋地域がグローバルなフリー・トレードの模範となる地域として発展していくためには、新しい貿易憲章の策定が必要である。太平洋諸国を対象として財貨、サービス、資本の交流全般に関わる新しい憲章づくりが検討されてしかるべきである。

また、自由貿易体制の堅持のために経済的に影響力の大きいわが国が今後果たすべき役割は小さくない。第一に、農産物等市場開放の遅れている特定品目については、さらに一層の市場開放姿勢を示すことであり、またその他の分野においてもわが国は新技術開発に一層の拍車をかけることによって国際的な水

平分業を可能とする方向に努力するなど、変革に伴う痛みを分かち度量を自ら示し続けることが必要である。

さらに、わが国が市場開放先進国であることのPR努力も必要である。わが国の関税率は既にアメリカ、ECを下回り、いわば市場開放先進国であるが、わが国の市場開放が主要先進諸国に比べて遅れてスタートしたこともあって、各国には依然としてわが国が市場閉鎖的であるというイメージが根強く残っている。このような誤解の解消に引き続き努力することも必要である。

2. 対話の習慣化と太平洋協力の核となる国内委員会の設置を

太平洋協力を具体的に進める上で重要なことは、形式的な制度づくりより、多国間の対話を習慣化することである。わが国においても、過去P B E C、P E C Cなどに関係する数多くの先駆者達によって、関係各国との地道な対話を積み重ねる努力が続けられているが、今後、太平洋協力を現実に即して具体化していくためには、政界・官界・経済界・学界など各界のメンバーによって構成される、いわば太平洋協力問題の核となるような全日本ベースの国内委員会を設置し、これらの活動をバックアップすることが必要である。

太平洋協力を進めていくうえで各国の共通した認識は、いたずらに制度づくりを急ぐよりも先ず着手すべきは、コミュニケーションの習慣化であり、しかも複雑な政治問題との直面を避けるためには当面、民間主導での対話を進めざるを得ないということである。事実、太平洋地域の多くの国々では、民間経済人を中心としたP B E C (Pacific Basin Economic Council, 太平洋経済委員会)、経済界、学界、及び私的資格の政府関係者の代表からなるP E C C (Pacific Economic Co-operation Conference, 太平洋経済協力会議)などが組織され、民間主導の形で地道な対話活動が続けられてきた。しかしながら、これらの新・太平洋時

代を迎えるにあたり、これら民間主導での諸活動をより効果あるものにするためには、政府サイドのインフォーマルなバックアップ体制の強化が必要であるように思われる。

アメリカは、本年 9 月 P E C C の太平洋協力活動を支援するための国内委員会「National Committee for Pacific Economic Co-operation」を設置した。構成メンバーは上院、下院議員各 4 名、政府関係者 7 名、経済界・学界からも人を募り、総勢 52 名から成る超党派の強力委員会である。その設立総会には、レーガン大統領、ブッシュ副大統領が揃って出席し、アメリカの太平洋協力への強い取り組み姿勢を誇示した。オーストラリアは、かねてから政府・経済界・学界を挙げて太平洋協力への熱意を事あるごとに打ち出しているし、韓国も政府傘下のシンクタンク韓国開発研究院が太平洋協力に積極的に踏み込むとともに、政府関係者・経済界・学界の識者を網羅し、P E C C、P B E C をも包含した全国レベルの国内委員会を最近設置し、この問題への積極的姿勢を示している。

二、三の国からは太平洋国家の有力な一員であるわが国に、政府のバックアップする国内委員会が未だに設置されていないことをいぶかる声も聞かれた。わが国においても、一部の専門家や限られた関係省庁だけにこの問題の研究をまかせるのではなく、全日本ベースで既存の P B E C、P E C C を巻き込み、政界・官

界・経済界・学界の総力を結集し、太平洋協力についての政策決定と国民のコンセンサス作りに影響力をもち得る、強力な国内委員会を早急に設置すべき時期を迎えていると考える。

3. 情報と人の交流の場「太平洋・アジア研究所」の設立を

太平洋・アジア地域の発展のためには、経済、技術、学術などさまざまな分野の情報の交流を活発にすることが必要である。また、この地域での経済協力を実効あるものにするにはお互いの社会、文化についての相互理解を深めるための人の交流を促進することも重要である。太平洋・アジアという広範な地域を対象に、この地域の発展に役立つ実用的な情報を豊富に集積し、地域のあらゆる分野の人々が気軽に活用し、学習することのできる“情報と人の交流の場”となる「太平洋・アジア研究所」を関西に設立することを提唱する。

太平洋・アジア地域の継続的な発展、とくに発展途上国、新興工業国の近代化に切望されているものは、技術情報の提供と人材の育成である。これらについてわが国の協力に対する各国の期待は大きい。経済的協力関係のみならず、社会的、文化的交流を含めた、この地域での多角的国際交流、なかでも情報と人の交流の面から太平洋協力を推進するために、その核となる「場」としての太平洋・アジア地域の情報の集積地・人の溜り場を関西に設立することを提唱したい。

わが国でも、個別の地域研究については既に数多くの優れた

専門的研究機構や機関があるが、どちらかといえば政策研究や学問的研究に重点がおかれ、また太平洋・アジアという広範な地域をカバーしている研究所もない。

われわれの提唱する「太平洋・アジア研究所」は情報と人の交流を目指す世界でも類のないユニークな研究所であり、アカデミックな情報もさることながら、より実用的な生きた情報の集積を目指すものである。太平洋・アジア地域を中心とした将来の発展の見通しの情報、日本を含む各国市場についてのマクロ情報、企業進出、販売、金融等を含むさまざまなマーケット情報などの集積、発信基地である。

われわれの本研究所設立構想は、各地で積極的な賛同を得て、具体的な要望も数多く出された。また、韓国開発研究院、国際戦略問題研究所（インドネシア）、スタンフォード・リサーチ・インスティテュート（アメリカ）、ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究センター（カナダ）、オーストラリア国立大学太平洋研究所などからは、設立の暁には是非とも緊密な協力関係を結びたいとの申し入れもあった。

関西は、経済的、歴史的、地理的に太平洋・アジア地域と密接な関係にあり、かつ関西国際空港、関西文化学術研究都市との関連など今後の太平洋時代におけるわが国の拠点にふさわしい条件を備えている。さらに、京都・大阪・神戸・民族学博物館の4

国立大学を擁し、工業から金融まで各分野にわたる産業基盤と豊富な人材を有する等、研究所をバックアップする環境条件も整っている。そして、当面、民間主導で進めざるを得ない太平洋協力問題の本質に鑑みても、自由で民間主導の気風が横溢する関西地域に「太平洋・アジア研究所」を設立することが望ましいと考える。

4. まず着手すべき人材開発協力

人材開発は国の発展段階のいかんにかかわらず、太平洋・アジア地域の各国共通の関心事となっている。わが国は、まず人材開発面における国際協力の推進を太平洋協力のトップ・プライオリティに置き、この面でのリーダーシップを発揮すべきである。とくに近代化促進のために、人材開発を急務としているASEAN諸国、NICs等、近隣諸国に重点を置いた人材開発協力を強化・拡充すべきである。

本年7月の拡大ASEAN外相会議では、太平洋協力の一環として、まず「人材開発」からはじめることで合意をみたが、人づくり問題は、経済の面で着手すべき身近で最適な太平洋協力のテーマのひとつと考える。

人づくりにつながる形での人的国際交流は、各国が切実に求めている現実的テーマであり、わが国は、産・官・学三者共同で真の国際協力に結びつくような、人材開発協力機構の創設を急ぐべきである。研修の中味としては①工業の裾野を拡大するための人材育成②技術、技能のハードテクノロジーの研修③企業経営のためのマネジメント・テクノロジーを含むソフトテクノロジーの研修 ― などに重点を置いたものが考えられる。

この方向を推進するために、太平洋・アジア研究所をまず「経

営と技術の交流センター」と位置づけ、推進するのも有力な方法である。太平洋・アジア研究所は、このような地道に着手できるところからスタートし、着実な実績の積み上げのうえに、太平洋・アジア地域のあらゆる情報の集積地・発信基地、そして人の交流の場として築き上げていくことが望ましい。

太平洋・アジア地域とかかわりの深い関西では、現在、この地域の人材開発プロジェクトとして、個別企業による現地工場研修生の受入れ、関西経済連合会、大阪商工会議所を窓口とした各種研修生の受入れなどが行なわれている。これら民間で行なわれているいろいろな人材トレーニングプロジェクトを、太平洋・アジア地域との交流という軸を中心に、組織的、有機的に結合し拡大し、新たな展開を進めていくことは、真の太平洋協力へ向けて関西が担う大きな責務であり、われわれはまずこの面で息の長い、継続的な活動を推進していかなばならないと考える。 （以上）

